

## 「土地利用規制法案」の強行成立に断固抗議する(談話)

2021年6月16日  
安保破棄中央実行委員会  
事務局長 東森英男

政府・与党と一部野党は、「土地利用規制法案」を15日夜の参議院内閣委員会で強行採決し、本日未明の参議院本会議で強行成立させました。

審議すればするほど矛盾や問題点が噴出し、「法の体をなしていない」とまでいわれた問題法案の審議を封じて成立を強行したことに強い怒りをもって断固抗議します。

私たちはこの法案について、戦争準備のために基地や原発などの周辺住民を監視するなど、憲法の平和主義と基本的人権をふみにじる戦前回帰の違憲法案であると訴え、この間反対運動を広げてきました。

この間の国会論戦において、法案に立法事実がないこと、注視区域などの指定の基準や土地利用に関する調査対象や内容、「機能を阻害する行為」の処罰対象や内容があいまいで、法制定後の政府決定に「丸投げ」されることが厳しく追及され、立憲主義破壊、「国会の役割放棄」と指摘されました。この点について6月14日の参考人質疑では、野党推薦の参考人だけでなく、与党推薦の参考人も「歯止めを考えないといけない」と発言する法案です。

総じてこの法案の実体は、「外国人が重要施設の周りの土地を買っている」などと漠然とした不安をあおりながら、実際には、あいまいな規定で国民の私権を著しく制限し、切実な要求にもとづく基地などに対する国民の運動を抑圧するところにあります。

特に沖縄については、政府の判断次第で全県民が監視の対象となることが明らかとなり、怒りが広がっています。戦中戦後に筆舌に尽くせぬ苦しみを負わされ、今なお基地の重圧のもとにある人々に対してさらに追い打ちをかけるやり方は断じて認められません。

国会内外の取り組みで法案のもつ重大な問題点が次第に国民の中で明らかになり、私たち8団体が呼びかけた法案の廃案を求めるアピールへの賛同は45日間で826団体に達しました。

政府・与党は、法案はこれ以上の審議に耐えられないと判断し、会期末ぎりぎりの深夜・未明に問答無用で成立を強行しました。

この暴挙の根源は、コロナ禍の国民の苦しみをよそに、オリンピック・パラリンピック強行し、改憲と軍拡をすすめる菅自公政権の姿勢にあり、政権を倒す以外に問題の解決はありません。

憲法の蹂躪を許さず、立憲主義を回復するために国民的運動を拡大するとともに、都議選をはじめとする各地の政治戦、そして総選挙での野党共闘の勝利で、憲法蹂躪勢力に厳しい審判を下しましょう。

以上